

南アフリカ共和国

NGO/CSO 等国別プロフィール

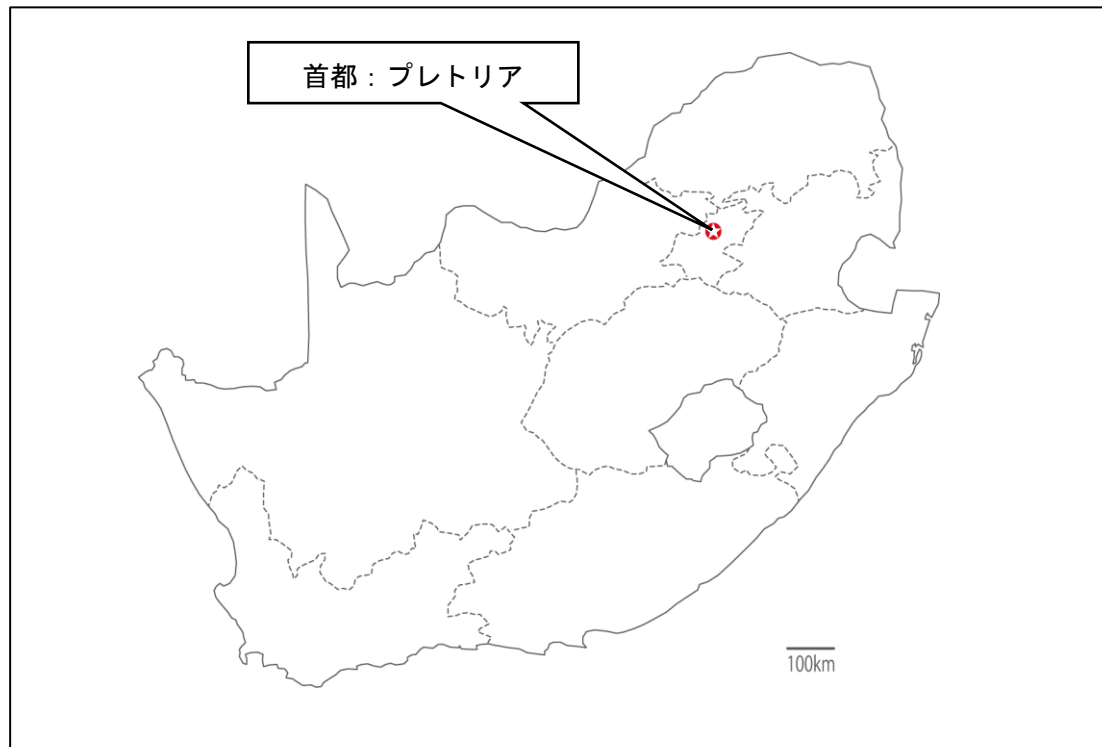
2022 年 2 月

独立行政法人 国際協力機構（JICA）

委託先

OPMAC 株式会社

当資料は執務参考資料として取りまとめたものであり、JICA の見解を示すものではありません。転載・引用に際しては、直接、出典元から行い、当資料からの転載・引用は行わないでください。



南アフリカ共和国 地図（境界線は州）



出所：特定非営利活動法人ディーピーアイ日本会議より提供

草の根技術協力「アクセシブルなまちづくりを通した障害者自立生活センターの能力構築」
（特定非営利活動法人ディーピーアイ日本会議）

基礎情報

■ 主要指標

人口	面積	GDP (2020 年、名目)	一人当たりGNI (2020 年、名目)	貧困率 (2014 年 国家貧困 ライン以下の人口比 率)
5,930 万人	121 万 3,100km ² (日本の約 3.2 倍)	3,019 億 2,000 万米ドル	5,410 米ドル	55.5%
行政区分	共和制。首都はプレトリア、9 州から構成される。			
主要産業	農業（畜業、メイズ等）、鉱業（金、プラチナ等）、工業（食品、製鉄など）			
民族	黒人（79%）、白人（9.6%）、カラード（8.9%）、アジア系（2.5%）			
言語	英語、アフリカーンス語、バンツ語の合計 11 が公用語			
宗教	人口の約 8 割はキリスト教、その他 イスラム教、ヒンドゥー教			

出 所：World Bank (2021) “World Development Indicators” <https://databank.worldbank.org/source/world-development-indicators#> (2021 年 12 月時点)、外務省 (2021) 「南アフリカ共和国基礎データ」
https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/s_africa/data.html (2021 年 12 月時点)

■ 危険情報

外務省の海外安全情報によれば、2020 年 6 月末更新の危険情報は以下のとおり。

レベル 1（十分注意してください）ヨハネスブルグ、プレトリア、ケープタウン及びダーバン

外務省 (2021) 「海外安全ホームページ」

https://www.anzen.mofa.go.jp/info/pchazardspecificinfo_2020T102.html#ad-image-0

(2021 年 12 月アクセス)

* このほか JICA 安全措置もある。

■ 感染症危険情報

外務省の感染症危険情報については以下の URL より確認できる。

https://www.anzen.mofa.go.jp/info/pcinfectionspothazardinfo_122.html#ad-image-0

* 本報告書での NGO、CSO の用語表記： NGO は非政府組織（Non-governmental organization）の略称、CSO は市民社会組織（Civil Society Organization）の略称である。広義において NGO は CSO に含まれるが、本報告書ではプロファイルの業務タイトルと同様に NGO/CSO という表記とする。ただし、参考あるいは引用している出所の資料が使用している用語をそのまま用いている箇所もある。NGO、CSO 以外に地方自治体や大学研究機関も含んで指す場合に、「NGO/CSO 等」という表記とする

目 次

地図
写真
基礎情報

1. 基礎的な分野・課題情報	1-1
1.1. 南アフリカの開発政策・課題	1-1
1.2. 日本の開発協力方針	1-1
1.3. 本邦 NGO/CSO 等の活躍が期待される分野・課題	1-2
2. 日本及び他ドナー援助概況	2-1
2.1. 日本の援助動向	2-1
2.2. 他ドナーの援助動向	2-1
3. NGO/CSO 等の活動に関する法令・登録制度・諸手続き	3-1
3.1. 関連法令	3-1
3.2. NGO 登録制度・手続き	3-1
3.3. JICA 草の根技術協力事業の活動の場合の手続き	3-2
4. 現地 NGO/CSO 等の情報	4-1
4.1. 現地 NGO 情報	4-1
4.2. 現地 NGO リスト	4-2
5. 市民社会活動を取り巻く環境	5-1
5.1. CIVICUS 市民社会スペースモニター	5-1
5.2. フリーダム・ハウスによる市民活動の評価	5-1

別添 1：南アフリカ 項目別情報収集源リスト

別添 2：南アフリカ ODA 事業リスト

別添 3：南アフリカ 現地 NGO リスト

図表目次

表 1-1 対南アフリカ国別開発協力方針	1-2
表 1-2 重点分野における協力プログラムの一覧	1-2
表 2-1 教育、農業生計向上、障害者支援分野の最近の ODA 事業	2-1
表 2-2 南部アフリカ向け支援戦略のフレームワーク	2-2
表 2-3 米国国際開発庁による南アフリカでの教育プログラム案件例	2-3
表 2-4 GIZ による技術・職業教育分野での案件例	2-4
表 3-1 NPO 登録手続き	3-2
表 4-1 日本の ODA 事業経験がある現地 NGO 等	4-1
表 4-2 産業育成（職業訓練、算数・科学教育）の現地 NGO/CSO 等	4-2
表 4-3 経済格差是正（農業、障害者支援）の現地 NGO/CSO 等	4-2

1. 基礎的な分野・課題情報

1.1. 南アフリカの開発政策・課題

南アフリカ政府が 2012 年に策定した「国家開発計画 2030¹」は、今後 20 年間で貧困をなくし、不平等を縮小し、豊かな社会を実現することを目標にしている。同計画では、戦略的優先課題として、「成長と雇用の創出」、「教育の質の向上、技能開発、イノベーション」、「開発的・変革的役割を果たす国家の能力向上」を掲げている。同計画の詳細実施計画として 5 カ年中期戦略的枠組みが作成されており、現在のフレームワークである「2019-2024 年中期戦略的枠組み²」では、以下の 7 つを優先事項としている。

- 有能で倫理的、発展的な国家建設
- 経済の転換と雇用の創出
- 教育・技能・健康
- 信頼できる質の高い基本的なサービスによる社会的賃金の定着
- 空間的統合、居住、地方政府
- 社会的結束と安全な地域社会
- より良いアフリカと世界

同国家開発計画では、多くの貧しいコミュニティで、NGO/CSO は社会と雇用に不可欠で重要なプログラムを提供していることが認識されており、教育分野では、オープンソースの教育用ソフトウェアとコンテンツ開発や国際競争力向上のための技術革新等への参加が期待されている。また、同中期戦略的枠組みの実施において、教育分野では算数や読解の能力向上について、また保健分野ではユニバーサル・ヘルス・カバレッジの達成に関して、NGO/CSO との連携が予定されている。

1.2. 日本の開発協力量針

日本政府の対南アフリカ共和国国別開発協力量針（2017 年 10 月）及び事業展開計画³では、南アフリカ政府が 2012 年に策定した「国家開発計画 2030」及び同計画の詳細実施計画として位置づけられる「2014-2019 年中期戦略的枠組み」に基づいて実施される経済成長促進と雇用拡大、貧困層の社会福祉向上を目指してインフラ投資の大幅拡充や人材育成強化、基礎社会サービスの強化、経済・社会的格差是正等を日本が支援することで、南アフリカの開発や社会的安定、同国で活動する日系企業のビジネス環境整備や、二国間関係強化によるレ

¹ South African Government “National Development Plan 2030: Our future – make it work” <https://www.gov.za/documents/national-development-plan-2030-our-future-make-it-work> (2021 年 12 月アクセス)

² Department Planning, Monitoring and Evaluation “Medium Term Strategic Framework 2019-2024” https://www.dpme.gov.za/keyfocusareas/outcomesSite/MTSF_2019_2024/2019-2024%20MTSF%20Comprehensive%20Document.pdf (2021 年 12 月アクセス)

³ 外務省（2021）「各国の国別開発協力量針・事業展開計画」https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/seisaku/kuni_enjyo_kakkoku.html (2021 年 12 月アクセス)

アメタル等の鉱物資源の円滑な確保に資することが期待されている。これらを踏まえ、対南アフリカ支援は以下表 1-1、表 1-2 のように実施されている。

表 1-1 対南アフリカ国別開発協力方針

我が国の ODA の基本方針（大目標）	
(1) <u>成長の加速化と貧困層の底上げ</u>	南アフリカ政府が掲げるインフラ投資拡充や人材育成の強化、基礎的な社会サービスの強化、社会的弱者への支援等の方針に基づき、成長の加速化と雇用創出及び投資促進等を通じた貧困層の底上げに資するような支援を実施する。
重点分野（中目標）	
(1) <u>成長加速化に向けた人材基盤の強化とインフラ開発促進支援</u>	・ 新興経済国として中長期の安定的成長を下支えする人材を育成すべく、基礎教育の改善及び産業人材育成の強化を図る。 ・ 地球観測、環境・エネルギー、感染症を含む科学技術分野での相互協力を拡大し、同分野での人材育成を行う。 ・ 持続的な経済成長に向けたエネルギーや電力、水、運輸部門を中心とした質高インフラ整備を加速させるため、公的資金だけでなく、日本企業を含む民間資本による事業実施も視野に入れた案系形成・計画策定を支援する。
(2) <u>経済・社会的格差是正に向けた支援</u>	・ 小規模農家支援、障害者支援、医療保健サービス向上に係る支援及びコミュニティ開発支援等を通じ、経済社会的格差の是正を促進。
(3) <u>南部アフリカの開発促進</u>	・ 南部アフリカ経済の中心である南アフリカと連携し、南部アフリカ地域の開発を促進する。 ・ 南部アフリカ地域の他の諸国も対象とした広域協力を推進する。

出所：外務省(2017)「対南アフリカ共和国国別開発協力方針」

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/files/000072466.pdf> (2021 年 12 月アクセス)

表 1-2 重点分野における協力プログラムの一覧

重点分野	協力プログラム
・ 成長加速化に向けた人材基盤の強化とインフラ開発促進	産業人材育成プログラム
	相互協力を通じた高度人材育成プログラム
	公共・経済基盤インフラ整備・支援プログラム
・ 経済・社会的格差是正に向けた支援	経済・社会的格差是正プログラム
	保健分野能力開発プログラム
・ 南部アフリカの開発促進	域内共通課題支援プログラム

出所：外務省(2018)「対南アフリカ共和国事業展開計画」

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/files/000072467.pdf> (2021 年 12 月アクセス)

1.3. 本邦 NGO/CSO 等の活躍が期待される分野・課題

南アフリカにおいて本邦の NGO/CSO 等による支援実施実績は多くなく、且つ活動分野は主に、教育、保健（主に感染症対策）、農業・生計向上分野に限定されている。JICA 南アフリカ事務所からのヒアリングの結果、本邦 NGO/CSO 等の活躍が特に期待される分野として、産業人材育成（職業訓練、算数、ICT 教育）と経済社会格差是正（農業、障害者支援）の 2 分野が確認された。当該分野における課題等を記載する。

(1) 産業人材育成（職業訓練、算数、ICT 教育）

前出の外務省の対南アフリカ国別事業展開によれば、南アフリカではアパルトヘイト政

策下で、教育及び技術習得の機会を制限されてきた人口の約 80%を占める黒人層の熟練技術者が少ない現状であり、若年層の失業率も極めて高いとされている。雇用創出、特に若年層に対する雇用創出は重要であり、労働年齢の約 60%が労働力として参加しており、失業率は 27%、特に若年層の失業率は 50%を超える。

「国家開発計画 2030」において、2030 年までに 1,100 万人の新規雇用を生み出し、失業率を 6%に改善することを目標に掲げるとともに、基礎教育に加えて、職業訓練を通じた手に職を持つ技能工育成を重要課題として位置付けている。同計画では 2030 年までに毎年 3 万人の技能工を育成することが目標として掲げられている。しかしながら、技能工は不足傾向で、南アフリカの労働市場において「需要側」の企業が求める実務能力の習得が、「供給側」の職業技術教育・訓練（Technical and Vocational Education and Training、略語「TVET」）機関での教育・訓練や高等教育で十分対応できていない状況で、産業人材不足はビジネス投資環境の大きな課題ともなっている。

また、算数や科学の分野では、2019 年の国際教育到達度評価学会による国際数学・理科教育調査（Trends in International Mathematics and Science Study（TIMSS））⁴では、南アフリカの生徒は、39 か国の中で数学と科学の学習能力が最も低いレベルに属しており、これらの分野における支援ニーズは高いと言える。

（2）経済社会格差是正（農業、障害者支援）

アフリカ開発銀行(African Development Bank、略語「AfDB」)によれば、南アフリカの社会は、世界で最も不平等な社会の一つであり、異なる人種間、地域間、性別のいずれにおいても極端な所得格差を特徴としている。過去 20 年間、南アフリカでは所得格差の急激な拡大を経験し、同国のジニ係数⁵は 0.63（2005 年）から 0.65（2016 年）へと上昇し、世界で最も高い水準となっている。所得格差は、発達した都市集積地に対して、タウンシップ/インフォーマル居住地や農村部で非常に顕著である。また、人種や性別による所得格差も存在する。2014/15 年の政府生活実態調査では、南アフリカの世帯の 2015 年の平均所得は 138,168 ランド（10,571 米ドル）であったが、白人世帯は黒人世帯の約 4.5 倍、男性世帯は女性世帯の 2 倍の収入を得ている。また、富の分配は極端に偏っており、人口の 10%が富の 95%を保有している⁶。

このような経済・社会的格差が存在する中で、JICA によれば⁷、南アフリカにおける 5 歳以上人口の 7.5%（約 287 万人）が障害者であり、障害者は貧困と社会的排除に直面しやすい状況に置かれている。基礎的社会サービス、教育機会、雇用機会への障害者のアクセス率

⁴ TIMSS 2019 https://timss2019.org/reports/?_gl=1%2A9ldm%2A_ga%2AMzE0MDU3MzYuMTY0Mjg2MzYyMw..%2A_ga_L2FMXN42HR%2AMTY0Mjg2MzYyMy4xLjEuMTY0Mjg2NDkwMS4w (2021 年 12 月アクセス)

⁵ 所得格差を示す指標。数字が大きいくほど格差が拡大している。

⁶ AfDB “Country Strategy Paper 2019-2022” https://www.afdb.org/fileadmin/uploads/afdb/Documents/Boards-Documents/SOUTH_AFRICA_-_CSP_2018-2022.pdf (2021 年 12 月アクセス)

⁷ JICA 「障害者のエンパワメントと障害主流化促進プロジェクト概要」 <https://www.jica.go.jp/project/southafrica/002/outline/index.html> (2021 年 12 月アクセス)

は低く、障害者世帯のうち水道へのアクセスがない世帯は 13.4%（非障害者世帯 8.2%）、20 歳以上で教育を受けたことが無い障害者は 24.6%（非障害者 7.4%）と脆弱な社会経済状況に直面している。南アフリカは 2007 年に「国連障害者権利条約」を批准し、障害児／者へ施設サービスや保護的作業所等での就労支援を含む社会福祉サービスを管轄する社会開発省は、各種サービスがより多くの障害者に裨益するよう、ガイドラインや政策策定に取り組んできた。しかし、コミュニティレベルにおいては、障害者の人権保障や社会参加の視点が理解されておらず、また、障害者や障害者を取巻く状況に関するデータが不足し、障害の視点を踏まえた政策や事業に関するモニタリング評価も行われていなかった。現場レベルにおいては未だ障害者を対象としたサービスの提供および障害者の社会参加の機会は限られており、同省の障害者のエンパワメントと障害主流化を施行する能力の更なる強化が喫緊の課題となっている。この点において、現地で活動する本邦 NGO へのインタビューでは、日本で実践している障害者主体のサービス提供手法（障害者がサービス受益者だけでなく、サービス提供者にもなることにより障害者の自立を支援）は、政府も推進しており、これらの手法が活用できる本邦 NGO には活躍の場があるとのコメントが聞かれた。

2. 日本及び他ドナー援助概況

2.1. 日本の援助動向

日本政府と南アフリカ政府間の ODA スキームでの過去 10 年の支援実績では、技術協力事業で、水資源、教育（職業訓練）、保健、防災、社会保障等が支援の中心であった。また、無償資金協力事業では、教育分野の 1 件のみであった。また、日本の NGO 等が実施している草の根技術協力事業、日本 NGO 連携無償資金協力事業（以下、「NGO 連携無償」）などでは、教育、脆弱者支援、保健、農業・生計向上分野の事業が大半を占める（別添 2）。このうち、教育（職業訓練、算数・ICT 教育）、農業・生計向上、障害者支援分野で最近実施された（実施中）事業は、下表 2-1 のとおり。このほかに、専門家派遣や、青年海外協力隊/海外協力隊は累計で 117 名、シニア海外協力隊は累計 23 名が派遣されている⁸⁹。

表 2-1 教育、農業生計向上、障害者支援分野の最近の ODA 事業

分野	事業名	事業形態
教育 (職業訓練)	技能工育成のための職業訓練校能力強化プロジェクト	技術協力
	ドゥエシユーラ学区の生徒の経済・社会参加に向けた学力向上と基礎技能習得	NGO 連携無償
	産業人材育成アドバイザー	個別専門家
	自動車産業人材育成アドバイザー	個別専門家
	人材育成分野の青年海外協力隊/シニア海外ボランティア	青年海外協力隊// シニア海外協力隊
農業・ 生計向上	有機農業塾を拠点とした農村作り	草の根技術協力
	小規模園芸農民組織強化アドバイザー	個別専門家
障害者 支援	障害者のエンパワメントと障害主流化促進プロジェクト	技術協力
	障害者自立生活センターの拡大と持続的発展	草の根技術協力
	社会的弱者支援分野の青年海外協力隊/シニア海外ボランティア	青年海外協力隊/ シニア海外協力隊

出所：JICA「ODA 見える化サイト事業」<https://www2.jica.go.jp/ja/oda/index.php> (2021 年 12 月アクセス)、JICA「草の根技術協力国別事業一覧南アフリカ」<https://www.jica.go.jp/partner/kusanone/country/southafr.html> (2021 年 12 月アクセス)、外務省「ODA 国別地域別取組南アフリカ共和国」https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/region/africa/s_africa/exchange.html (2021 年 12 月アクセス)、外務省 (2018)「対南アフリカ共和国事業展開計画」<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/files/000072467.pdf> (2021 年 12 月アクセス)

2.2. 他ドナーの援助動向

外務省¹⁰によると、主要ドナーの対南アフリカ経済協力実績（2017 年）は、金額ベース

⁸ JICA 海外協力隊「青年海外協力隊/海外協力隊派遣実績」<https://www.jica.go.jp/volunteer/outline/publication/results/jocv.html> (2021 年 12 月アクセス)

⁹ JICA 海外協力隊「シニア海外協力隊派遣実績」<https://www.jica.go.jp/volunteer/outline/publication/results/sv.html> (2021 年 12 月アクセス)

¹⁰ 外務省「政府開発援助（ODA）国別データ集 2019」<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/files/100153307.pdf> (2021 年 12 月アクセス)

で順に米国（5.98 億ドル）、ドイツ（1.35 億ドル）、欧州連合（European Union、略語「EU」）（1.33 億ドル）、世界エイズ・結核・マラリア対策基金（Global Fund to Fight AIDS, Tuberculosis and Malaria、略語「GFATM」）（0.87 億ドル）¹¹であった。ここでは、上位ドナーである米国国際開発庁（United States Agency for International Development、略語「USAID」）及びドイツの南アフリカ支援について記載する。

（1）米国

米国国際開発庁の南アフリカ向けの支援戦略は作成されていないが、南部アフリカ地域の一部として支援戦略¹²が作成されている。同戦略の目標は、最終的には統合、繁栄、そして自立に向かって同地域をより発展させることである。また、同戦略では、包括的な経済成長、ガバナンス強化、及び人々とシステムの回復力を高めるために、民間セクター、政府、市民の3主要ステークホルダーと戦略的な資源配分やパートナーシップを組むことにより、自立を促すことを重視している。同戦略の具体的なフレームワークは下表 2-2 の通りである。

表 2-2 南部アフリカ向け支援戦略のフレームワーク

目標	1.包括的経済成長	2.ガバナンス強化	3.人々とシステムの回復力強化
中間目標	貿易増加	組織的パフォーマンスとアカウンタビリティ強化	国境を越えた生態系管理の改善
	投資増加	法の支配及び司法システム強化	質の高い医療サービス及びその他のサービスの公平な提供の改善
	民間セクターの拡大		市民参加とリーダーシップの向上

出所：USAID（2020）“Regional Development Cooperation Strategy (October 2020 -October 2025)”

https://www.usaid.gov/sites/default/files/documents/RDCS-Southern_Africa-October-2025_0.pdf (2021 年 12 月アクセス)

同戦略の中の目標である「民間セクターの拡大」では、女性の雇用機会を増やし、重要な商品バリューチェーンの中で女性の存在感を強化・多様化する機会を増やすことが記載されているが、そのために、政府、市民社会、NGO、国際機関等とのより強固で忍耐強い長期的なパートナーシップの構築が必要とされている。教育分野では、米国国際開発庁は若年層のスキル向上を優先事項としており、南アフリカの NGO/CSO である ENEX Foundation, the DG Murray Trust and ELMA Philanthropies と関係を構築している。

表 2-3 下表では、米国国際開発庁の南アフリカにおける教育分野でのプログラムを紹介する。

¹¹三大感染症（HIV/エイズ、結核、マラリア）対策のために資金を提供する機関として、2002 年にスイスで設立された組織。

¹² USAID（2020）“Regional Development Cooperation Strategy (October 2020 -October 2025)”https://www.usaid.gov/sites/default/files/documents/RDCS-Southern_Africa-October-2025_0.pdf (2021 年 12 月アクセス)

表 2-3 米国国際開発庁による南アフリカでの教育プログラム案件例

プロジェクト名	目的等
School Capacity & Innovation Program	教師へのトレーニングや学校運営方法の強化等を通じて小学生の読解力向上を目的とする。 (パートナー; ELMA Foundation (現地 NGO)、the JP Morgan Foundation)
All Children Reading: A Grand Challenge for Development	小学生の読書能力を飛躍的に向上させる可能性のある画期的なイノベーションを後押しすること。 パートナー: オーストラリア外務貿易省, World Vision (国際 NGO)

出所: USAID (2021) "SouthAfrica" <https://www.usaid.gov/south-africa> (2021 年 12 月アクセス)

(2) ドイツ

ドイツの南アフリカに対する支援は、南アフリカ政府の国家開発計画及び中期戦略的フレームワークで設定されている優先事項に沿っている。対南アフリカ支援のフレームワーク (2015-2020) では、グリーン・エコノミー (例えば、エネルギー分野や気候変動)、技術・職業教育やトレーニング/能力開発、グッド・ガバナンスと行政、HIV 予防の 4 分野を重点支援事項としている¹³。このうち、下表 2-4 では、ドイツ国際協力公社 (Deutsche Gesellschaft für Internationale Zusammenarbeit、略語「GIZ」) により技術・職業教育やトレーニング/能力開発分野で実施された (実施中) の案件例を示す。

また、同分野の質を向上させるため、ドイツ復興金融公庫 (Kreditanstalt für Wiederaufbau Bankengruppe、略語「KfW」) は企業ニーズに合わせた近代的設備を備えた新しい教員研修センターに融資している。このセンターの主な目的は、若者の雇用機会を増やすために、産業界と強いつながりを築くことである。また、若者のスキルアップを可能にするため、ドイツ復興金融公庫は、若者雇用介入イニシアチブとその関連プログラムに関わる南アフリカ政府機関等や、関連パートナーに対して、融資を実施している¹⁴。

¹³ German Missions in South Africa, Lesotho and Eswatini(2019) "German development cooperation with South Africa" https://southafrica.diplo.de/sa-en/04_News/-/2220644 (2021 年 12 月アクセス)

¹⁴ KfW "Global Commitment South Africa" <https://www.kfw-entwicklungsbank.de/International-financing/KfW-Development-Bank/Local-presence/Subsahara-Africa/South-Africa/> (2021 年 12 月アクセス)

表 2-4 GIZ による技術・職業教育分野での案件例

プロジェクト名	目的
Digital skills for young people create employment prospects (2020-2024)	デジタル化が進む南アフリカ経済において、若者、特に女性の雇用の見通しを改善すること。
Skills development for a green economy II (SD4GE II) (2018-2022)	二重構造化された産業人材育成・職業技術訓練能力プログラムにおいて、民間セクターと産業人材育成・職業技術訓練機関の協力関係を改善すること。
TVET and the promotion of innovation for green employment (completed) (2015-2018)	ハウテン州と東ケープ州において、有資格の熟練労働者を養成するための二重技能開発プログラムの試験的措置が確立されている。この措置は、実務志向でビジネスと産業のニーズに合わせたものであり、企業が主要な役割を果たすものである。
Skills development and promotion of innovations for climate and environment related employment (Skills for Green Jobs) (2015-2018)	グリーン経済育成のための有能な労働力と適切な技術を提供するフレーム条件が整備されること
Basic entrepreneurial skills development (2012-2016):	全州の特定地域のインフォーマル経済における自営業者が、能力構築を通じて持続可能な将来生活見通しを改善すること
Skill Development for Climate and Environment Business (2012-2014)	グリーン・エコノミーにおける労働市場のニーズに対応できる労働力を確保すること

出所：GIZ“Projektdaten”<https://www.giz.de/projektdaten/region/3/countries/ZA> (2021 年 12 月アクセス)

3. NGO/CSO 等の活動に関する法令・登録制度・諸手続き

3.1. 関連法令

南アフリカにおける国際/現地 NGOs の活動に関連する法律は NPO 法 (Non-Profit Organization Act 1997) ¹⁵である。同法律では、NGO は必ずしも登録を義務づけられているわけでない。但し、同法に従い NGO 登録をすることにより、現地事務所駐在員への滞在ビザ、事務所開設、銀行口座開設や付加価値税の免除等が可能となる。なお、同法律の改正法案 (Non-Profit Organization Draft Amendment Bill of 2018) では、登録手続きの簡素化のほかに、テロ活動への資金流入の可能性を減少させる目的で NGO 登録の義務化や同セクターを監督する監督機関の導入などが含まれている¹⁶。現在、南アフリカ共和国政府は国内でいくつの国際 NGO が活動しているか把握していない。但し、NGO 登録の義務化が、南アフリカ内に事務所を有して活動する NGO のみを対象とするのか、或いは南アフリカで活動する全 NGO を対象にしているのかは明確ではない。現在は、同法案はパブリックコメントの段階であり、今後修正が入る可能性がある。

NPO 法 (Non-Profit Organization Act 1997) に従った登録のほかに、会社法 (Company Act) での非営利団体 (Non-Profit Company) として登録することも可能である¹⁷。

3.2. NGO 登録制度・手続き

NPO 法 (Non-Profit Organization Act) に基づく NGO 登録の窓口は、社会開発局 (Directorate in the Department of Social Development、略語「DSD」) である。NGO の登録は、DSD の事務所かオンライン¹⁸で可能であり、手数料は不要となっている。会社法 (Company Act) での登録の場合には、会社・知的財産委員会 (Company and Intellectual Property Commission、略語「CIPC」) が登録の窓口となり、オンラインでの登録が可能である。NPO 法 (Non-Profit Organization Act) と会社法 (Company Act) での登録に関する違いは下表のとおり。

¹⁵ South African Government “Nonprofit Organisations Act 71 of 1997” <https://www.gov.za/documents/nonprofit-organisations-act> (2021 年 12 月アクセス)

¹⁶ USAID “The 2020 CSO Sustainability Index for Sub-Saharan Africa” <https://www.fhi360.org/sites/default/files/media/documents/csosi-africa-2020-report.pdf> (2021 年 12 月アクセス)

¹⁷ South Africa Government (2009) “Government Gazette Staatskoerant” http://www.cipc.co.za/files/2413/9452/7679/CompaniesAct71_2008.pdf (2021 年 12 月アクセス)

¹⁸ Department of social Development <http://www.npo.gov.za/> (2021 年 12 月アクセス)

表 3-1 NPO 登録手続き

	NPO 法上の非営利組織	会社法上の非営利組織
登録窓口	社会開発局 (The Directorate in Department of Social Development)	会社・知的財産委員会 (Company Intellectual Property Commission)
必要事項	・ NPO 申請書 ・ 団体定款 ・ 5 人以上の理事メンバー	・ NPO 申請書と名称登録 ・ 設立趣意書及び定款 ・ 最低 3 人の役員
登録が可能な団体	・ 公共への便益を目的とし、非営利活動を実施する予定の如何なる団体 (学校、教会、スポーツクラブ、ユースクラブ、ダンスグループ、協会等)	・ 同左
所要期間	申請プロセスは 8～12 カ月	申請プロセスは 4～8 週間
便益	いずれのタイプの登録でも、NPO として同じ便益を受けることができる	
税金	非課税措置を受けるためには、公益法人 (Public Benefit Organization) として南アフリカ共和国歳入庁免税ユニット (South African revenue Service (SARS) Tax Exemption Unit) に登録が必要。	

出所：Msamanzi Financial Services for and on behalf of Association for Non Profitable Organization “NPO Registrations in South Africa- 2012” https://www.icnl.org/wp-content/uploads/South-Africa_NPOREGISTRATIONS.pdf (2021 年 12 月アクセス)

3.3. JICA 草の根技術協力事業の活動の場合の手続き

JICA 草の根技術協力事業の場合でも上記基準が適用される。NGO 登録や南アフリカ政府からの了承取り付けについては JICA の草の根技術協力事業のページ¹⁹に最新情報が掲載されている。

¹⁹ JICA 「草の根技術協力事業・相手国政府等からの了承取り付け・NGO 登録について」 <https://www.jica.go.jp/partner/kusanone/entry.html> (2021 年 12 月アクセス)

4. 現地 NGO/CSO 等の情報

4.1. 現地 NGO 情報

米国国際開発庁の報告書²⁰によれば、現地の NGO/CSO の概況は以下のとおり。

- NGO/CSO は教育、保健医療、社会福祉、ジェンダーに基づく暴力、幼児教育、緊急支援等、政府が提供しない、或いは政府のサービス提供が不十分な分野でサービスを提供している。
- 2020 年の COVID-19 関連では、NGO/CSO は、啓蒙活動、食料確保、マスク等防護具、石鹸や消毒液等の提供等パンデミック関連サービスの提供で、主要な役割を果たした。ロックダウン中に脆弱者層に対する食糧等の提供サービスは NGO/CSO が実施したと言われている。
- 多くの NGO/CSO では人材確保に問題を抱えている。2020 年には 61%の NGO/CSO が資金不足によりスタッフ数が減少したとの調査結果がある。スタッフへのトレーニングも課題である。これは多くのドナーがトレーニングへの使用を制限しているためである。
- 2020 年 10 月時点、約 230,000 の NGO/CSO が社会開発局（DSD）の NPO 総局（Non-Profit Organization Directorate）に登録している。

関係分野において、日本の ODA 事業、すなわち、JICA の草の根技術協力や草の根・人間の安全保障無償資金協力事業（以下、「草の根無償」という）により資金供与を受けた現地 NGO/CSO は以下のとおりである。なお、現地で活動する本邦 NGO のインタビューでは、必ずしも現地 NGO との連携は必要ないが、事業地コミュニティとの関係構築には現地事情が理解した人の存在が不可欠である旨コメントがあった。

表 4-1 日本の ODA 事業経験がある現地 NGO 等

分野	組織名	事業名	スキーム
教育	レイ・ムフラバ技術訓練センター	東ケープ州ポートエリザベス市ムフラバ技術訓練センター実習機器整備計画	草の根無償
農業・生計向上	URDO	有機農業塾を拠点とした農村作り	草の根技術協力
	URDO	学校を拠点とした有機農業促進のモデル地域作り	草の根技術協力
	テクノサーブ SA	ジョージニ地区黒人小自作農家のための出荷倉庫整備計画	草の根無償
障害者支援	SHAP	障害者地域自立生活センター設立に向けた人材育成	草の根技術協力
	ILC ソウェット	アクセシブルなまちづくりを通じた障害者自立生活センターの能力構築	草の根技術協力
	レメロス	障害者地域自立生活センター設立に向けた人材育成	草の根技術協力

²⁰ USAID “2020 Civil Society Organization Sustainability Index” <https://www.fhi360.org/sites/default/files/media/documents/csosi-africa-2020-report.pdf> (2021 年 12 月アクセス)

	レメロス	アクセシブルなまちづくりを通じた障害者自立生活センターの能力構築	草の根技術協力
	ロンダナニ・ケアセンター	リンボポ州ロンダナニ・障がい者ケアセンター施設環境改善計画	草の根無償
	ハッピーホーム障害児支援センター	東ケープ州ウムタタ市ハッピーホーム障害児支援センター支援計画	草の根無償
	アーマ学校	イエロフスダル地区アーマ特殊学校治療活動センター建設計画	草の根無償
	イテング障害児センター	フィックスバーク町障害児孤児施設拡張計画	草の根無償
	ウォーターバーク福祉協会	ファールウォーター町エイズ孤児及び青少年支援センター拡張計画	草の根無償
	リトル・エデン知的障害者支援協会	バプスフォンテン町知的障害者センター増築計画	草の根無償
	ベクズル自給自足プロジェクト	ベクズル地区エイズ孤児用食事施設建設計画	草の根無償

出所：JICA「草の根技術協力国別事業一覧南アフリカ」<https://www.jica.go.jp/partner/kusanone/country/southafr.html> (2021 年 12 月アクセス)、外務省「ODA 国別地域別取組南アフリカ」https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/region/africa/s_africa/index.html (2021 年 12 月アクセス)

4.2. 現地 NGO リスト

上記表 4-1 で掲載した現地 NGO の他に、海外機関との連携により事業を実施している関係分野における現地 NGO の例は下表 4-2 の通りである。なお、関係分野で活動する現地 NGO の例を別添 3 に示す。これらの NGO の多くは海外援助機関や海外 NGO との協働経験を有するが、資金源情報の入手が困難なため、これらの組織と協働経験を有していない NGO も含まれていることに留意する必要がある。

表 4-2 産業育成（職業訓練、算数・科学教育）の現地 NGO/CSO 等

実施団体	設立年	活動内容	連携先の他ドナーや NGO 等
JET Education Service	1992	学校での教員能力強化	国連教育科学文化機関（United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization、略語「UNESCO」）、外務・英連邦開発省(Foreign, Commonwealth & Development Office、略語「FCDO」)、GIZ, EU, JICA
Code of Change	2009	中等教育機関でコーディングスキルとデジタル起業家のエコシステムを構築	N/A
CASME	2003	学校での数学、理科教育	Carnegie Corporation of New York

出所：調査団による調査結果より作成

表 4-3 経済格差是正（農業、障害者支援）の現地 NGO/CSO 等

実施団体	設立年	活動内容	連携先の他ドナーや NGO 等
Food and Trees for Africa	1990	環境活動推進、持続可能な経済開発推進、農業や気候変動適応対策などの能力強化、天然資源管理、教員へのトレーニング、零細農家へのトレーニング、機材等の提供	USAID、EU、フランス大使館

LIMA	1989	農村開発、農業、コミュニティ開発、企業育成	USAID、JICA、EU、外務・英連邦開発省(Foreign, Commonwealth & Development Office)、OXFAM、WWF 等
Siyazisiza Trust	N/A	生計向上、農業の生産性向上、持続可能な農業	GIZ、Davies Foundation 等
Uhambo Foundation	2010	コミュニティ支援、障害児童教育、車いす製造、障害者を支援する NGO やソーシャルワーカーのトレーニング、障害者の権利に係る啓蒙活動	Kiewit Fonds (Belgian NGO), Rotary International, International Red Cross, Light for the World, Handicap International

出所：調査団による調査結果より作成

5. 市民社会活動を取り巻く環境

南アフリカにおける市民社会活動に関する参考情報として、以下、国際 NGO の評価を紹介する。

5.1. CIVICUS 市民社会スペースモニター

国際人権団体の CIVICS (World Alliance for Citizen Participation) による最新の調査²¹では、南アフリカにおける市民活動の自由度は、Open (開かれている)、Narrowed (縮小している)、Obstructed (妨げられている)、Repressed (抑圧されている)、Closed (閉ざされている) の 5 段階評価のうち、3 番目の「妨げられている (OBSTRUCTED)」に分類されている。なお 2021 年 4 月の報告では、LGBTQI+²²の人々に対する暴力的行為があり、過去数カ月で 6 人が殺害されたことが報告されている。

5.2. フリーダム・ハウスによる市民活動の評価

米国ワシントン DC で民主主義、政治的自由度、人権等に係る調査を実施しているフリーダム・ハウスは、2021 年報告書 (Freedom in the World 2021) では、政治的権利は 40 ポイント中 33 ポイント、市民の自由度は 60 ポイント中 46 ポイントで合計 79 ポイント/100 ポイントとされ「自由 (Free)」に分類されている。同報告書は、南アフリカは 1994 年のアパルトヘイト廃止以降、人権擁護と推進を行い世界的に評価されていたが、近年、与党アフリカ民族会議 (ANC) は、その支持基盤が衰退し始めると、腐敗した役人を保護し、権力を維持するために国家を弱体化させていると非難されるようになっていていると述べている²³。

²¹ CIVICUS (2021) “South Africa: Monitor Tracking CIVIC space” <https://monitor.civicus.org/country/south-africa/> (2021 年 12 月アクセス)

²² レズビアン (Lesbian)、ゲイ (Gay)、バイセクシュアル (Bisexual)、トランスジェンダー (Transgender)、クエスチョニング (Questioning)、インターセックス (Intersex) ほか、さまざまなセクシャリティを持つ人々。

²³ Freedom house “Freedom in the World 2020 South Africa: Freedom on the Net 2021 Country Report” <https://freedomhouse.org/country/south-africa/freedom-net/2021> (2021 年 12 月アクセス)

南アフリカ 項目別情報収集源リスト

情報収集項目		情報収集源
基礎情報		● 基礎データ ・ 外務省 南アフリカ共和国基礎データ ・ 世界銀行 World Development Indicators ● 危険情報 ・ 外務省 海外安全ホームページ ● 感染症危険情報 ・ 外務省 海外安全ホームページ
基礎的な分野別課題	南アフリカの開発政策・課題	・ 南アフリカ政府 National Development Plan 2030: Our future - make it work ・ 企画・モニタリング・評価部門 Medium Term Strategic Framework 2019-2024
	日本の開発協力方針	・ 外務省 対南アフリカ共和国国別開発協力方針 ・ 外務省 対南アフリカ共和国事業展開計画
	本邦 NGO/CSO 等の活躍が期待される分野・課題	・ アフリカ開発銀行 Country Strategy Paper 2019-2022 ・ 国際数学・理科教育調査 TIMSS2019 ・ JICA 障害者のエンパワメントと障害主流化促進プロジェクト概要
日本と他ドナーの援助動向	日本の援助動向	・ 外務省 ODA 国別地域別取組南アフリカ共和国 ・ 外務省 政府開発援助（ODA）国別データ集 2019 ・ 外務省 対南アフリカ共和国事業展開計画 ・ JICA ODA 見える化サイト事業 ・ JICA 海外協力隊「シニア海外協力隊派遣実績」 ・ JICA 海外協力隊「青年海外協力隊/海外協力隊派遣実績」 ・ JICA 草の根技術協力国別事業一覧南アフリカ
	他ドナーの援助動向	・ 在南アフリカ共和国ドイツ大使館（German Missions in South Africa, Lesotho and Eswatini）German development cooperation with South Africa ・ ドイツ国際協力公社 Projektdaten ・ ドイツ復興金融公庫 Global Commitment South Africa ・ 米国国際開発庁 Regional Development Cooperation Strategy ・ 米国国際開発庁 South Africa
現地活動関連情報	NGO/CSO 等の活動に関する法令・登録制度・諸手続き	・ 南アフリカ共和国政府 Nonprofit Organisations Act 71 of 1997 ・ 南アフリカ共和国政府 Government Gazette Staatskoerant ・ 米国国際開発庁 The 2020 CSO Sustainability Index for Sub-Saharan Africa ・ 社会開発局（Department of social Development） ・ Msamanzi Financial Services for and on behalf of Association for Non Profitable Organization NPO Registrations in South Africa-2012
	現地 NGO/CSO 等の情報	・ 外務省 ODA 国別地域別取組南アフリカ ・ 米国国際開発庁 2020 Civil Society Organization Sustainability Index ・ JICA 草の根技術協力国別事業一覧南アフリカ
	市民社会活動を取り巻く環境	・ CIVICUS South Africa: Monitor Tracking civic space ・ フリーダム・ハウス Freedom in the World 2020 South Africa

情報収集項目	情報収集源
インタビュー協力先の NGO/CSO 等	● 本邦 NGO/CSO 等 ・ DPI 日本会議（障害者支援） ● 現地 NGO/CSO 等 ・ JET Education Services（教育） ・ Food and Tree for Africa ・ Lima（農村開発） ・ Code for Change（IT 教育） ・ Siyazisiza（農村開発） ・ Uhambo Foundation（障害者支援） ・ Violence Prevention through Urban Upgrading（経済的格差是正） ・ Penreach（教育） ・ ORT SA（教育） ・ Salesian Youth Institute（職業訓練） ・ Centre for the Advancement of Science and Mathematics Education（教育） ・ Math Centre（教育）

南アフリカ ODA事業リスト
(草の根技術協力)

採択年度	事業形態	案件名	実施団体	提案自治体	JICA担当機関	カウンターパート
2017年度第2回（提案取下げ）	草の根協力支援型	算数セットの活用により小学校の算数教育の向上を図る事業	特定非営利活動法人Sapes i-Japan		JICA東京	
2018年度	草の根パートナー型	障害者自立生活センターの拡大と持続的発展	特定非営利活動法人ディーピーアイ日本会議		JICA東京	
2015年度第2回（終了）	草の根パートナー型	有機農業塾を拠点とした農村作り	特定非営利活動法人アジア・アフリカと共に歩む会		JICA東京	州環境省、URDO（現地NGO）、ウムズンベ区役所、州教育省ムタルメ学区、州農業省ウムズンベ支部、ESAYIDI専門学校農業部門
2015年度第1回（終了）	草の根パートナー型	アクセシブルなまちづくりを通した障害者自立生活センターの能力構築	特定非営利活動法人 ディーピーアイ日本会議		JICA東京	ILCソウェト、レメロス、ハウテン州知事室および南ア連邦政府の社会開発省
2012年度第2回（終了）	草の根パートナー型	学校を拠点とした有機農業促進のモデル地域作り	アジア・アフリカと共に歩む会		JICA東京	州教育省ムタルメ／トゥートン学区マネージャー、州農業省地域担当者、URDO（現地NGO）
2012年度第1回（終了）	草の根パートナー型	障害者地域自立生活センター設立に向けた人材育成	ヒューマンケア協会		JICA東京	SHAP、Remme-Los

年	形態	分野	案件名	被供与団体名	G/C締結額（単位：円）	G/C締結日
2020	外務省NGO連携	教育・人づくり	家庭環境が困難な子どもに対する地域のケアサポート体制強化および青少年育成事業（第1年次）	特定非営利活動法人 日本国際ボランティアセンター	12,343,636	2021年3月2日
2020	外務省NGO連携	教育・人づくり	ドウエシューラ学区の生徒の経済・社会参加に向けた学力向上と基礎技能習得（第2年次）	特定非営利活動法人 アジア・アフリカと共に歩む会	9,323,802	2020年10月23日
2019	外務省NGO連携	教育・人づくり	ドウエシューラ学区生徒の経済・社会参加に向けた学力向上と基礎技能習得（第1年次）	特定非営利活動法人 アジア・アフリカと共に歩む会	10,331,56	2019年8月22日
2017	外務省NGO連携	教育・人づくり	南アフリカ共和国へ中古移動図書館車を寄贈する事業	特定非営利活動法人 SAPESI-Japan	1,851,092	2017年10月26日
2016	外務省NGO連携	教育・人づくり	ウムズンベ自治区の学生の経済・社会参加に向けた学力向上と基礎技能習得（第2年次）	特定非営利活動法人 アジア・アフリカと共に歩む会	9,022,482	2017年2月15日
2015	外務省NGO連携	教育・人づくり	ウムズンベ自治区の学生の経済・社会参加に向けた学力向上と基礎技能習得	特定非営利活動法人 アジア・アフリカと共に歩む会	4,886,064	2016年1月28日
2015	外務省NGO連携	教育・人づくり	リンポポ州ベンベ郡マカド地区における貧困下に暮らす青少年育成事業	特定非営利活動法人 日本国際ボランティアセンター	20,856,170	2016年1月27日
2014	外務省NGO連携	医療・保健	住民参加型HIV／エイズ予防啓発活動およびHIV陽性者支援強化事業（第3年次）	特定非営利活動法人 日本国際ボランティアセンター	27,972,982	2014年11月25日
2013	外務省NGO連携	教育・人づくり	南アフリカ共和国へ中古移動図書館車を寄贈する事業	特定非営利活動法人 SAPESI-Japan	3,958,002	2014年2月24日
2013	外務省NGO連携	医療・保健	住民参加型HIV／エイズ予防啓発活動およびHIV陽性者支援強化事業（第2期）	特定非営利活動法人 日本国際ボランティアセンター	27,459,739	2013年11月25日
2012	外務省NGO連携	教育・人づくり	南アフリカ共和国へ中古移動図書館車を寄贈する事業	特定非営利活動法人 SAPESI-Japan	4,227,643	2013年3月1日
2012	外務省NGO連携	医療・保健	住民参加型HIV／エイズ予防啓発活動およびHIV陽性者支援強化事業	特定非営利活動法人 日本国際ボランティアセンター	27,848,803	2012年11月29日

公示年 度	形態	分野	調査・事業名	スキーム	提案法人名	代表法人所 在地	外部人材 (コンサルティング企業)	対象国	契約期間	カウンター パート
2012	民間連携	水の浄化・水処理	排水・汚水処理システム改善のための水の浄化・水処理関連製品・技術等の活用のニーズ調査	ニーズ調査	株式会社三菱総合研究所	東京都	-	ベトナム、インド、南 アフリカ共和国、マ レーシア	終了	
2012	民間連携	保健医療	透析技術ネットワーク開発計画ニーズ調査	ニーズ調査	システム科学コンサルタンツ株 式会社	東京都	-	タイ、インド、南アフ リカ共和国	終了	
2014	民間連携	保健医療	妊産婦ケアにおける遠隔医療システム導入案件化調査	案件化調査（中小企業支援型）	株式会社ミトラ	香川県	株式会社ティーエーネットワーク	南アフリカ共和国	2015年6月 ～ 2016年4月	
2019	民間連携	教育	日本式算数に基づいたeラーニング教材活用による算数学力向上に関する案件化調査【アフリカ課題提 示型】	案件化調査（中小企業支援型）	株式会社新興出版社啓林館	大阪府	【契約交渉中】	南アフリカ共和国	-	
2016	民間連携	その他	座屈防止板導入による鉄道施設(軌道)の効率的な維持管理の案件化調査	案件化調査（中小企業支援型）	林総事株式会社	東京都	日本コンサルタンツ株式会社、八千代 エンジニアリング株式会社	南アフリカ共和国	2016年10月 ～ 2018年6月	
2013	民間連携	環境・エネルギー	持続的廃棄物管理に向けた廃プラスチック燃料化技術の普及・実証事業	普及・実証・ビジネス化事業（中 小企業支援型）	株式会社CFP、株式会社カネミ ヤ 共同企業体	広島県	株式会社アンジェロセック	南アフリカ共和国	2014年3月 ～ 2016年9月	
2018	民間連携	その他	先進的軌道保全技術(座屈防止板)導入による脱線等の軌道事故を防止するための普及・実証事業【イン フラ整備技術推進特別枠】	普及・実証・ビジネス化事業（中 小企業支援型）	林総事株式会社	東京都	【契約交渉中】	南アフリカ共和国	-	
2012	民間連携	農業	生産指導と経営指導研修を通じた小規模野菜農家のインキュベーション事業準備調査(BOPビジネス連携 促進)	協力準備調査（BOPビジネス連携 促進）	株式会社サカタのタネ、特定非 営利活動法人プラネットファイ ナンスジャパン 共同企業体	神奈川県	Sakata Seed Sourthern Africa (Pty) Ltd、PlaNet Finance Southern Africa	南アフリカ共和国	2013年4月 ～ 2015年5月	
2014	民間連携	環境・エネルギー	高圧直流送電システム普及促進事業	民間技術普及促進事業	株式会社日立製作所	東京都	(なし)	南アフリカ共和国	2015年9月 ～ 2017年2月	
2013	民間連携	水の浄化・水処理	ダーバン市における省エネ海水淡水化システム普及促進事業	民間技術普及促進事業	株式会社日立製作所	東京都	-	南アフリカ共和国	2014年9月 ～ 2016年2月	

南アフリカ ODA事業リスト
(技術協力・有償資金協力・無償資金協力)

別添2

期間／締結年月	事業形態	分野課題	プロジェクト名
協力期間：2018年9月～2022年9月	技協	教育	技能工育成のための職業訓練校能力強化プロジェクト
協力期間：2014年5月～2019年5月	技協	保健医療	南部アフリカにおける気候予測モデルをもとにした感染症流行の早期警戒システムの構築プロジェクト
協力期間：2017年8月～2020年8月	技協	水資源・防災	IBTC無収水研修能力強化プロジェクト
協力期間：2010年8月～2015年8月	技協	水資源・防災	鉱山での地震被害低減のための観測研究プロジェクト
協力期間：2016年5月～2020年5月	技協	社会保障	障害者のエンパワメントと障害主流化促進プロジェクト
協力期間：2016年3月～2022年3月	技協	資源・エネルギー	水処理システムと湿式抽出法による藻類の高効率燃料化の融合と実用化
協力期間：2010年4月～2013年3月	技協	環境管理、水資源・防災	気候変動予測とアフリカ南部における応用
贈与契約（G/A）：2011年3月	無償	教育	南アフリカ柔道連盟柔道器材整備計画

南アフリカ現地 NGO/CSO リスト

産業人材育成（職業訓練、算数、理科、ICT 教育）

Name of organisation	Establishment date and Financial Source	Purpose and Main Activities (projects)	Experiences of collaboration with other international donors and foreign NGOs
Buhle Farmers' Academy	Founded: 2000 Financial Source: Corporate donors; The Industrial Development Corporation	Buhle Farmers' Academy is a tertiary educational institution based in Mpumalanga that provides people with the skills needed to run farms.	NA
JET Education Services	Founded: 1992 Financial Source: Corporate and private donors. International aid organizations on a per-project basis.	JET Education Services offers intermediary services focused on capacity building, performing research, monitoring and evaluation. In addition, the organization helps facilitate the implementation of programmes and projects which help improve education and teaching capacity in schools in South Africa. JET also helps companies meet their CSI/CSR goals	UNESCO, GIZ, USAID, EU Commission, DFID, and JICA
ORT SA	Founded: 1934 Financial Source: Corporate donors	ORT SA is focused on developing teachers, youth, businesses and communities, by improving the standard of education, so that all can achieve a better life. ORT SA runs programmes in South Africa promoting STEM including maths and coding.	World ORT
Salesian Institute Youth Projects	Founded: 1910 Financial Source: Private and Corporate Donors, The Order of St Francis de Sales	The Salesian Institute provides job training to homeless and unemployed youth	The Order of St Francis de Sales
MIET Africa	Founded: 1996 Financial Source: Private and corporate donors, USAID	MIET AFRICA is a not-for-profit education and development organization that improves the lives of children and youth by contributing to the provision of quality education for all.	USAID
The Maths Centre	Founded: 1985 Financial Source: Corporate donors, philanthropic organisations	The Maths Centre provides high impact support to the South African education system using proven methods and resources to develop effective teachers and promotes measurable improvement of learner performance in Maths, Science and Technology.	N/A
Penreach	Founded: 1991 Financial Source: Corporate donors; philanthropic organisations; government	Penreach is an NGO and a social impact organisation working towards educational excellence in disadvantaged rural communities in Mpumalanga. Penreach was established	N/A

Name of organisation	Establishment date and Financial Source	Purpose and Main Activities (projects)	Experiences of collaboration with other international donors and foreign NGOs
	departments	in 1991 to provide access to quality education and is known for its local knowledge and expertise on a grassroots level.	
CASME	Founded: 2003 Financial Source: Local and international corporate donors	CASME is the Centre for the Advancement of Science and Mathematics Education and promotes STEM education in schools	The Carnegie Corporation of New York
Siyakhula Living Lab	Founded: 2006 Financial Source: Donations and support by local universities	Expands ICT connectivity and training in rural South Africa	N/A
VPUU	Founded: 2005 Financial Source: City of Cape Town, the German Development Bank (KfW), and private donors	Co-creating safe and sustainable neighbourhoods to improve the quality of life for all residents through urban upliftment	German Development Bank
Project Isizwe	Founded: 2013 Financial Source: Philanthropic funding and corporate donors	NGO providing low-cost or free Wi-Fi and internet access as well as education to low-income communities.	N/A
Rhiza Babuyile	Founded: 2005 Financial Source: Corporate donors	Develops township communities through holistic community development which includes programmes related to healthcare, skills development, enterprise development and education.	N/A
Code for Change	Founded: 2009 Financial Source: Corporate donors	Code for Change helps provide tools and training to teach coding in low-income high schools	Code.org Computer Aid
Amy Foundation	Founded: 1999 Financial Source: Corporate sponsors, private donors, government departments, international aid organisations	The foundation aims to provide children and youth programmes providing after school support and skills development and vocational training	Funding received from Fondazione Italia, Rotary International, German Development Bank

出所：調査団による調査結果より作成

経済・社会格差是正（農業、障害者支援）

Name of organisation	Establishment date and Financial Source	Purpose and Main Activities (projects)	Experiences of collaboration with other international donors and foreign NGOs, etc.
Lima Rural Development Foundation (LIMA)	Founded: 1988 Financial source: Primarily corporate donations	Founded in 1989, LIMA is one of South Africa's most established Rural Development NGOs. It engages in a large variety of projects in agriculture, housing, education, rural development, food security, as well as environmental rehabilitation and conservation.	Has collaborated with multiple NGO and international donors in the past. Including - OXFAM; World Vision; WWF; Canadian CFLI; IIRR. This collaboration is both financial and partnering on projects
Uhambo Foundation	Founded: 2010 Financial Source: Corporate donors; affiliated company (Shonaquip)	Uhambo Foundation seeks to enable children with mobility and other disabilities to live full and satisfying lives embedded in their communities.	Kiewit Fonds Rotary International International Red Cross Light for the World Handicap International
The Quadriplegic & Paraplegic Charitable Trust of South Africa (QPCTSA)	Founded: 2012 Financial Source: Private and corporate donors	The Quadriplegic & Paraplegic Charitable Trust of South Africa raises funding and resources to invest in entrepreneurial activities, entrepreneurial opportunities & economic development of quadriplegics & paraplegics, 75% of whom must be black persons.	N/A
Border Rural Committee (BRC)	Founded: 1982 Financial Source: Private donors, government, and National Lottery Fund	The BRC works in the Eastern Cape Province of South Africa to promote more progressive and constructive forms of land reform, support community environmental initiatives and promote sustainable livelihoods in rural areas. While its main focus is on securing land rights in the former Homelands of the Transkei and Ciskei, its policies also include education programmes designed to help community members once their land rights are secured.	N/A
The Southern African Food Lab (SAFL)	Founded: 2009 Financial Source: Private donors, corporate donors and international NGOs	SAFL focuses on creating community orientated solutions to food insecurity in South Africa.	It has worked with large international partners, including the United Nations Food and Agricultural Organisation (FAO),

別添 3

Name of organisation	Establishment date and Financial Source	Purpose and Main Activities (projects)	Experiences of collaboration with other international donors and foreign NGOs, etc.
	and aid organisations		the World Wildlife Foundation (WWF), the World Food Programme (WFP), and Germany's GIZ.
Siyazisiza Trust	Founded: 1987 Financial Source: Primarily corporate donors	The Siyazisiza Trust is a market-oriented developmental NGO, which aims at strengthening rural value chains with an emphasis on developing Small to Medium Enterprises (SMEs) in rural areas.	Has worked with GIZ, the Davies Foundation, and the Global Ecovillage Network.
Food & Trees for Africa	Founded: 1990 Financial Source: Corporate donors; International donors	Food & Trees for Africa is focused on educating rural and impoverished urban communities on the importance of maintaining trees, as well as creating economically viable development projects. Their programmes include a youth ecopreneur programme and an adult training programme which includes programmes to help people living in rural areas with disabilities get the support they need.	Has received funding and assistance from the EU, USAID, and the French Embassy, and has collaborated with the Climate Reality project
Abalimi Bezekhaya	Founded: 1982 Financial Source: Private and corporate donor funding and the National Development Agency (NDA)	Abalimi Bezekhaya works to provide support to the farmers on the ground through training, access to resources, access to market and administrative support. Abalimi Bezekhaya promotes small scale urban farming.	N/A

出所：調査団による調査結果より作成